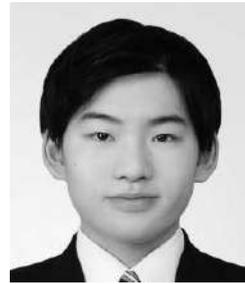


企業の事業継続計画（BCP）策定に対する現状と課題について



大友 隆 靖
 (株式会社帝国データバンク)
 (情報統括部)

1 BCPが必要とされている理由

2023年は、死者・行方不明者数が10万人を超えた国内最大級の災害である「関東大震災」から100年目となる節目の年です。関東大震災から1年後に当時の帝国興信所（現：帝国データバンク）の社員が振り返った手記¹には、「火災が起こらなかつたならば……書類を無くするようなことはなかつたと思います」や「興信所にもどり、重要書類を自動車に運んだ」とあり、混乱した状況下でも資産の保護に奔走していた様子がうかがえます。当時と現在では、情報の管理・保存方法が異なるものの、拠点分散や重要なデータのバックアップを用意するなど現在に活かせる多くの教訓が記されています。

こうした自然災害のみならず、昨今ではサーバー攻撃や感染症など様々なりスクが存在しています。平常時からこうした緊急事態に対する準備が、事業継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも重要といえるでしょう。

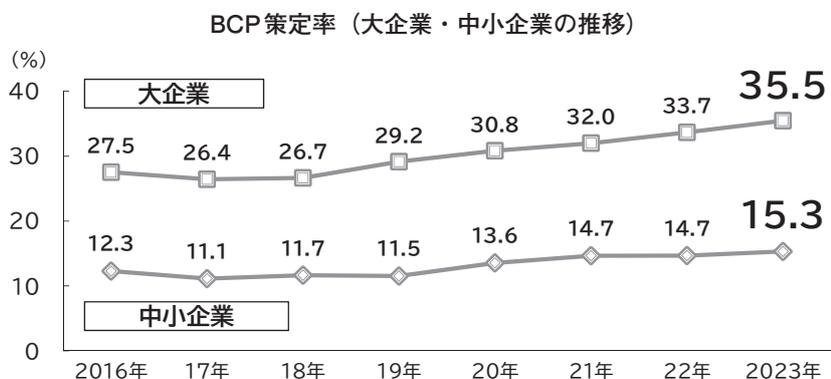
2 企業のBCP策定率の推移

(1) BCP策定率の推移

帝国データバンクのアンケート調査²によると、事業継続計画（BCP）の策定率は2023年5月時点で18.4%でした。BCP策定率の調査は2016年以降、毎年実施しており、2023年は過去最高となっています。また、「現在策定中」「策定を検討している」を含めたBCPについて『策定意向あり』とする企業は48.6%に達し、約半数の企業がBCP策定の必要性を認識しています。しかし、その割合は、新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年に52.9%を記録して以降5割を下回っています。「数年前に策定したが、それ以降、見直しや追加等を行っておらず、不十分なBCPであると認識している。見直しも考えているが、日々の業務に追われBCPに関しては、優先順位が低いのが現実である」といった声もあり、事業の拡大や設備投資等と比べて優先順位が低下していると考えられます。

(2) 企業規模別の推移

企業規模別にみると、「大企業」と「中小企業」ではBCPの策定率に差がみられます。「大企業」は2017年の26.4%を底として策定率は上昇していますが、「中小企業」は横ばい傾向で推移しており、その差は年々拡大しています。



「中小企業」で策定が進まない理由としては、上記であげた事業の優先順位のほかに、従業員や策定にかかる時間の不足があげられます。一般的に「中小企業」は「大企業」に比べて

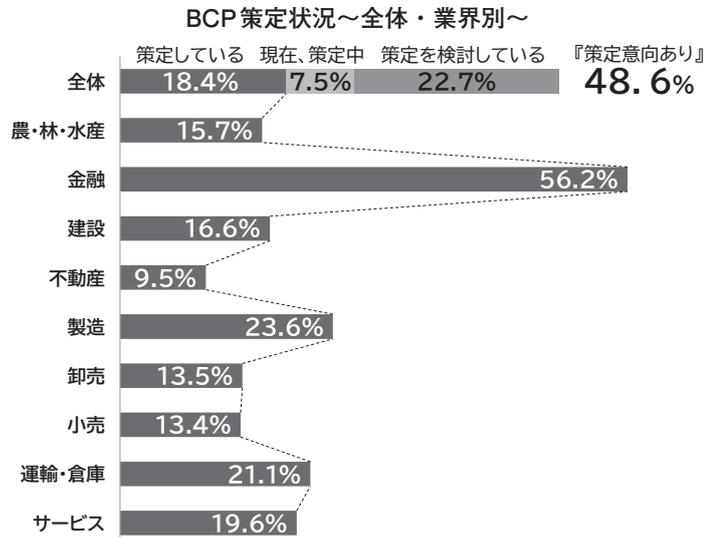
従業員数が少なく、一人あたりの業務量が多くなりがちです。「少人数の企業であるため一人の休職・退職ですら事業継続が難しくなってしまう、BCPを策定する以前の問題」や「必要だと思いが、小規模企業で別の場所に設備や人材を二重でそろえることは資金的に難しい」といった声もあり、「中小企業」ではBCP策定が進んでいません。

3 業界別の策定状況

次に業界別での策定状況を見ていきます。

BCPを「策定している」企業を業界別にみると、「金融」や「運輸・倉庫」など社会インフラを担う業界で策定率が高い傾向にあります。「金融」は現金の供給や決済機能の維持など、有事の際にもできるだけ早い復旧が求められることから、BCP策定率が一番高い結果となりました。

「運輸・倉庫」も全体より高く、「実際に被災しないと現実味はないが、マニュアルや手順、考え方を整備しておくことは重要。それを参考に、状況を見ながら最善の判断を素早く出すための作業なので、常に見直して準備することを心掛けている」といった声も寄せられています。



4 企業の想定リスク

BCPについて『策定意向あり』の企業が想定するリスクを見てみると、7割の企業は「自然災害」を想定していることが判明しました。次いで、「設備の故障」が続きます。特に「中小企業」では、「設備の故障」をリスクと捉えている企業の割合が高い結果となりました。

一方で、2021年の調査と比較すると、「感染症」をリスクと捉える企業は低下しています。新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年以降は「感染症」をリスクと捉える企業が急増し、2022年までは「自然災害」の次に高い結果でした。しかし、新型コロナウイルスが「5類」に移行したことで、リスクと捉える企業が低下したと考えられます。このように想定されるリスクは常に変化するため、BCPは一度策定して終わりではなく、定期的に見直す必要があるのです。

5 まとめ

このように、企業のBCP策定は年々進んでいるものの、企業規模や業界によっては、まだまだ策定できていない企業が多いことが判明しました。

これらの企業がBCPを策定していない理由として、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」や「策定できる人材・時間を確保できない」などがあげられています。企業からも「自社のような中小企業ではBCPを策定するスキルも人材も不足している。必要性は理解しているが、社内への浸透が難しい」といった声が多数あげられました。また、中小企業に絞れば、「必要性を感じない」と考える企業が多い状況も浮かびました。

各都道府県や金融機関、コンサルタントなど行政や企業でBCPの策定支援を行っている事業者は多く存在しています。BCP策定など非常時への備えを怠ることで経済活動に与えるマイナスの影響は小さくありません。まだ策定していない企業はこういった事業者に相談してみてもいかがでしょうか。

1 「震災手記」(1924年、帝国データバンク史料館所蔵)。帝国データバンク史料館企画展「関東大震災と帝国興信所」にて展示

2 「事業継続計画 (BCP) に対する企業の意識調査 (2023年)」(2023年6月26日発表)